

■ ドル/円は需給面でもテクニカル面でも弱気に傾きやすい

最初のきっかけは、前回更新分の本欄でも触れた高田日銀審議委員による今月2日の講演やその後の会見での発言。実際、ドル/円の日足をあらためて見てみると、同日から相場が大きく崩れ出したことは一目瞭然である（左図参照）。



少し振り返ると、高田氏が今回打ち出した“タカ派色”は、これまでの市場の想定よりもずっと色濃いものであった。2会合連続の利上げ実施もあり得るし、通常（0.25%ポイント）よりも大きい幅での利上げを検討することもあり得るというもので、それはここ数日ベッセント米財務長官が本邦当局の政策方針に関して語った内容と似ている。

挙句の果てに「今や私が洞元だ」などという下品なことこの上ない言葉を発したベッセント氏であるが、その心中では米長期金利が一向に低下してこないことにさぞや業を煮やしているのだろう。

とはいえ、そもそも米金利の上昇を誘引している米インフレ懸念が、対イラン戦争を終結させられず、米国の財政悪化に対する懸念を払しょくできないでいる米トランプ政権の政策運営の失敗に因るものであることは明白。その意味で、日銀の政策運営に難癖をつけてくるなどというのは「明らかに内政干渉であり、断じて許されない」といった声が聞かれるもの道理ではある。

ただ、高市政権が「責任ある積極財政」などと称して、財政資金の垂れ流しに歯止めがかけられないように見えることも否定はできない。日本経済がデフレ状態からようやく抜け出し、当面の安定成長を確たるものにするためには一定程度は財政の後押しも必要ではある。

しかし、飲食料品の消費税率引き下げなどについては「明らかに人気取り、大衆迎合」と見える部分もないではない。何より、8月末までにまとめられた27年度の概算要求額が143兆円規模に達したことは極めてショッキングな現実としか言いようがない。

いま何より求められるのは、高市首相が財政規律の厳格な維持に敢然と向き合う姿勢を強烈に示すことである。もはや「責任ある」などという言葉では軽い、軽すぎる。だから、米国の方から心配の声が飛んできてしまうのであり、内政干渉などと非難する前に自らの襟を正さねばなるまい。

実際、ここに来てドル/円が一時的にも153円割れの水準を試すまでに値下がりしてきた背景には、やはりベッセント氏による諸々の発言の影響が大きいと言える。

他方、米財務省が本日（10日）から実施するとしてきた「国債の買い戻し（バイバック）プログラム」がまったく無力というわけでもなかろう。おそらく、一昨日（8日）までは米長期金利の一段の上昇に歯止めをかける役割を一定程度果たしていたと思われる。

ただ、プログラム第1弾の買い戻し額について市場は少々過大な期待を抱いていた模様。「今回は60億ドル」とのアナウンスが昨日（9日）行われた途端、市場はあからさまに失望感を表すこととなった。「最初小出しにしたがために、トータルで想定以上のマネーが必要に」のパターンであり、昨日は米10年債利回りが一時4.85%超の水準を試すに至ってしまった。

とはいえ、当面のドルの戻り余地はやはり限られるものと見ておきたい。

少なくともドル/円に関しては、溜まりに溜まった円売りポジションを解消する流れがなおも続いている。結果的に、週足ロウソクは62週移動平均線（62週線）をクリアに下抜けて、足元では一目均衡表の週足「雲」上限をも下抜けてきている。つまるところ、目下のドル/円は需給面でもテクニカル面でも弱気に傾きやすくなっているということである。

なお、前回の本欄ではドル円について「次の戻り売りのチャンスをうかがいたい」と述べ、その見立てに間違いはなかった。同じ状況はなおも変わらず、目先は154円近辺での戻り売りを短期で検討したいと個人的には考える。むろん、明日（11日）発表される8月の米消費者物価指数（CPI）の結果に対する市場の反応には気を付けておかねばなるまい。（09月10日 11:25）